

平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課 09交通政策課

Plan	◆事務事業の概要◆			会計区分	一般会計	事業通番	800	事務事業コード	0905
事務事業名	新幹線対策事業					開始年度	平成16	終了年度	未定
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し	例規等	無し				
将来ビジョン	3. 交通インフラの整備 (2)佐渡航路の安定と充実							H26:重点●政策○	-
H27施政方針	1. 人口減少対策 (4)産業の振興 (2)3資産と観光振興							H27:重点●政策○	-
H28施政方針	該当無し							H28:重点●政策○	-
事業概要	①上越新幹線活性化同盟会 上越新幹線沿線の自治体及び関係団体等で構成する上越新幹線活性化同盟会へ参画。 ・8/17 中央要望活動(JR東日本、国土交通省等) 上越新幹線の利便性や魅力の向上、鉄道ネットワークの強化について要望活動を実施 ・10/17 「北陸新幹線・上越新幹線 広域観光活性化連携シンポジウム」の開催(150名参加) ・10/31 「東日本連携 創生フォーラム」での上越新幹線沿線地域の魅力の発信及び利便性のPRを実施 ・11/23 「京急百貨店 大新湯展」での上越新幹線沿線地域の魅力PR								
	②北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会 建設促進に賛同する自治体及び関係団体等で構成する北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会へ参画。 ・7/23～25 ブリッジ新潟(東京都)でPR活動 ・8/21 北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会と上越・北陸新幹線直行特急早期実現期成同盟会による合同要望活動(東京都) ・2/20～21 千里中央駅(大阪府)でPR活動								
	③新幹線まちづくり推進上越広域連携会議 北陸新幹線沿線5市(佐渡、上越、妙高、十日町、柏崎)で構成する新幹線まちづくり推進上越広域連携会議に参画。 ・新幹線開業に対する県内外へのPR 地域内イベントPR活動 アースセレブレーション 越後の国情報発信 ホームページを通じて地域の魅力やイベント情報等を発信 ・二次交通の確保 上越妙高駅と佐渡汽船直江津港の直行シャトルバスの利用促進により、上越妙高駅の乗降者数増加を図った。 運賃500円 平成27年4月1日～平成28年3月31日※佐渡汽船運休期間除く 利用実績6,578名								
対象	①上越新幹線沿線利用者等 ②国土交通省、関係省庁、国会議員等、鉄道利用者 ③沿線5市及び5市圏域の観光・商工・交通事業者等、航路利用者、鉄道利用者								
意図 (対象をどのようにしたいか)	①北陸新幹線の開業に伴い上越新幹線と連携した周遊型観光推進のため、行政、経済界・県民など関係機関が結集し、利用促進を図る。 ②北陸新幹線の早期整備を促進する。 ③5市圏域が一体となって観光誘客をはじめとした交流人口増加や地域活性化を図り、ひいては小木直江津航路の活性化に寄与する。								

Do

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	26年度 実績値	27年度(評価年度)		28年度 目標値	29年度 目標値	31年度 目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	上越妙高駅—直江津港直行シャトルバス利用者数	人	138	10000	6578	10500	11000	12000
算式	実数 暦年							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H26 決算額	H27 決算額		H28当初 予算額	H29以降の 予算の方向性		重点 細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性	
1		北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会負担金事業		369	238		316	予算	
	指標	要望活動	回	1	1	1	1	事業	
2		上越新幹線活性化同盟会負担金事業		50	50		50	予算	
	指標	活性化キャラバン回数	回	3	3	3	3	事業	
3		新幹線まちづくり推進上越広域連携会議負担金事業		3,473	931		0	予算	
	指標	上越妙高駅—直江津港直行シャトルバス利用者数	人	138	10000	6578	10500	事業	

事業費の合計(千円)		3,892	1,219	366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	500	0
	一般財源	3,892	719	366

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	北陸新幹線建設・活用促進期成同盟会負担金事業	A	B	A	整備新幹線「金沢⇄敦賀」間の2023年開業に向け同種の団体との連携強化や圏域が一体となった建設・活用促進の要望活動が必要。
2	上越新幹線活性化同盟会負担金事業	A	B	A	北陸新幹線開業により、東京・高崎区間の運行ダイヤの制限による利用者の減少が予想され、利用促進を図るとともに要望活動を積極的に進めていく必要がある。
3	新幹線まちづくり推進上越広域連携会議負担金事業	B	B	A	北陸新幹線が開業し、一定の目的を達成したので解散。ただし、「北陸新幹線の開業効果」を今後も大きく伸ばしていくため、観光面での連携を目的とした既存の連携組織の活動に活かしていく。
Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)		事業の方向性	維持	予算の方向性	減額
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		新幹線まちづくり推進上越広域連携会議の組織は、一定の目的を達成したため解散したが、「北陸新幹線の開業効果」を今後も大きく伸ばしていくため、観光面での連携を目的とした既存の連携組織の活動に活かしていく。(平成28年度からは、細事業「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」の目標指標を「北陸新幹線建設・促進期成同盟会」の目標指標に置き換え、これまで通り実数値を掴むものとする。) また、2つの新幹線の利用環境の拡充及び利便性の向上を図り、佐渡を扇の要とする周遊型観光を推進するため、加盟団体一致協力し、鉄道事業者等へ要望活動等を展開する。			